

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ケンコーコム株式会社
【英訳名】	Kenko.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 玄利
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目11番3号
【電話番号】	03-3584-4156（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 樋口 宣人
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目15番6号
【電話番号】	092-737-0824（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 樋口 宣人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	3,972,927	4,357,272	17,167,779
経常損失（△）（千円）	△76,877	△31,461	△552,981
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△92,829	△47,043	△701,918
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△94,119	△52,454	△696,766
純資産額（千円）	1,802,940	2,675,171	1,203,560
総資産額（千円）	4,863,397	6,017,745	4,222,071
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△） （円）	△2,319.04	△1,070.88	△17,454.28
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	36.7	44.1	28.0

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（親会社の異動）

当第1四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに提出会社の親会社となりました。

名称	住所	資本金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
楽天株式会社	東京都品川区	108,007	インターネット・ショッピングモール『楽天市場』等の運営	（直接）40.75% （間接）11.00% （合計）51.76%	役務提供等の取引関係あり 役員の兼任あり

（ドラッグ・ラグ是正支援事業）

当第1四半期連結累計期間において、株式会社Monzen Corporation Janan及びMonzen Corporation Singapore Pte. Ltd.を新規に設立し、連結の範囲に含めております。

（その他の事業）

当第1四半期連結累計期間において、新たにT・Iコーポレーション株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）は存在しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「（3）事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載の対応策を実施したことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に回復の兆しが見え始めたものの、欧州通貨危機に伴う景気減速懸念や円高の進行により、国内景気は依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは、健康関連Eコマース業界でのポジションを確固たるものとするため、「継続的な成長」と「安定した収益」を実現するよう取組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、取扱商品数の拡充、効果的なキャンペーンの実施、スマートフォンなどの新たな顧客デバイスへの対策等により、売上高は4,357百万円(前年同期比9.7%増)の増収となり、東日本大震災以降の特需という特殊要因のあった前年同期をさらに上回る結果となりました。

利益面におきましては、販売価格の適正化や物流関連費用等の費用削減効果により、営業利益は4百万円(前年同期は営業損失61百万円)の黒字となりました。

しかしながら、平成24年6月の第三者割当増資に伴う株式交付費用を営業外費用に計上したこと等から、経常損失31百万円(前年同期は経常損失76百万円)、四半期純損失47百万円(前年同期は四半期純損失92百万円)となりました。

セグメントの業績は以下の通りです。

「リテール事業」

リテール事業では、主にインターネット上の健康ECサイトを通じて、健康関連商品を一般消費者向けに販売しております。

平成24年6月末現在の取扱商品数は18万1,054点(Kenko.com Singapore Pte. Ltd.取扱商品を除く)の過去最高となり、売上高を押し上げました。

当第1四半期連結累計期間におけるリテール事業の売上高は3,741百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

「ドロップシップ事業」

ドロップシップ事業では、小売事業者向けに健康ECプラットフォーム機能を提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、中・小規模事業者への売上が順調に推移しました結果、売上高は440百万円(前年同期比51.5%増)となりました。

「ドラッグ・ラグ是正支援事業」

ドラッグ・ラグ是正支援事業では、日本の新薬承認の遅延(ドラッグ・ラグ)の是正のため当社子会社のMonzen CorporationおよびMonzen Corporation Singapore Pte. Ltd.にて、医師の要望により医薬品の輸入支援を行っております。

不活化ポリオワクチンの売上が牽引した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は152百万円(前年同期比45.2%増)となりました。

「その他の事業」

その他の事業では、メーカー・卸向けに商品の広告掲載やブランディング・プロモーション支援等を行うメディア事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は30百万円(前年同期比62.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,795百万円増加し、6,017百万円となりました。これは主に、第三者割当増資により現金及び預金が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて324百万円増加し、3,342百万円となりました。これは主に、未払金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,471百万円増加し、2,675百万円となりました。これは主に第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題として、「1 事業等のリスク」に記載した重要事象等が存在し、これに関する対応策は以下のとおりであります。

売上に関しましては、商品点数の増加等により受注件数の増加を図っております一方で、商品の販売価格の適正化や物流費用の削減を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において営業黒字を確保することができました。また、在庫に関しましては、発注方法の見直し等により適正な在庫水準にまで在庫を削減いたしました。今後も引き続きモニタリングを徹底し、在庫の適正水準を維持するよう努めます。

さらに、資金繰りに関しましては、楽天株式会社を割当先とした第三者割当増資を実施し、平成24年6月19日に1,522百万円の払込が完了しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、出荷数量の増加に伴う倉庫業務の強化のため、リテール事業及びドロップシップ事業の人数が増加しております。当第1四半期連結会計期間末における人員数は317人となり、前連結会計年度末に比べて10.8%増加いたしました。

なお、従業員数はパート従業員を含むものであり、物流センターのパート従業員数は平成24年6月における就業時間を8時間×稼働日数を1名として換算しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	105,000
計	105,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成24年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,441	68,441	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制 度は採用しており ません。
計	68,441	68,441	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年6月19日 (注)	27,706	68,441	761,139	2,022,680	761,111	2,259,022

（注）有償第三者割当

発行価格 1株につき54,943円

資本組入額 1株につき27,472円

主な割当先 楽天株式会社

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 459	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,276	40,276	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	40,735	—	—
総株主の議決権	—	40,276	—

(注) 当社は、平成24年5月17日開催の取締役会において、楽天株式会社に対し第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、平成24年6月19日に払込手続きが完了いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における発行済株式総数は、27,706株増加し、68,441株となっております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ケンコーコム株式会社	東京都港区赤坂三丁目11番3号	459	—	459	1.12
計	—	459	—	459	1.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,903	2,267,659
売掛金	1,127,764	1,155,775
商品	1,003,640	1,108,619
貯蔵品	13,010	13,507
その他	136,116	144,263
貸倒引当金	△31,544	△32,297
流動資産合計	2,848,890	4,657,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	975,652	975,624
減価償却累計額	△275,576	△289,172
減損損失累計額	△4,207	△1,251
建物及び構築物（純額）	695,868	685,199
機械装置及び運搬具	23,805	20,425
減価償却累計額	△17,125	△15,187
機械装置及び運搬具（純額）	6,679	5,238
工具、器具及び備品	391,296	388,027
減価償却累計額	△302,151	△302,442
減損損失累計額	△11,691	△11,691
工具、器具及び備品（純額）	77,453	73,893
リース資産	166,848	166,848
減価償却累計額	△54,302	△58,855
減損損失累計額	△50,060	△50,060
リース資産（純額）	62,485	57,932
有形固定資産合計	842,487	822,263
無形固定資産		
ソフトウェア	268,121	238,258
ソフトウェア仮勘定	71,895	85,416
リース資産	26,328	24,442
その他	2,344	2,267
無形固定資産合計	368,689	350,386
投資その他の資産		
投資有価証券	10,052	10,052
差入保証金	106,970	107,123
その他	44,981	70,391
投資その他の資産合計	162,003	187,566
固定資産合計	1,373,181	1,360,216
資産合計	4,222,071	6,017,745

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,349,390	1,499,312
短期借入金	160,000	157,318
1年内返済予定の長期借入金	346,093	303,985
リース債務	40,642	40,682
未払金	495,710	789,639
未払法人税等	35,651	12,599
賞与引当金	404	—
ポイント引当金	310	534
その他	129,811	117,754
流動負債合計	2,558,014	2,921,828
固定負債		
長期借入金	335,467	284,158
リース債務	90,605	80,419
その他	34,425	56,168
固定負債合計	460,497	420,745
負債合計	3,018,511	3,342,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,261,541	2,022,680
資本剰余金	1,497,911	2,259,022
利益剰余金	△1,493,834	△1,540,877
自己株式	△83,968	△83,968
株主資本合計	1,181,650	2,656,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△200	△200
為替換算調整勘定	193	△5,217
その他の包括利益累計額合計	△7	△5,418
新株予約権	21,916	23,731
純資産合計	1,203,560	2,675,171
負債純資産合計	4,222,071	6,017,745

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	3,972,927	4,357,272
売上原価	2,643,668	2,894,488
売上総利益	1,329,259	1,462,784
販売費及び一般管理費	1,390,698	1,458,238
営業利益又は営業損失 (△)	△61,439	4,546
営業外収益		
受取利息	12	6
破損商品等弁償金	2,296	2,605
その他	1,560	573
営業外収益合計	3,870	3,185
営業外費用		
支払利息	4,752	4,428
為替差損	13,883	1,374
株式交付費	529	23,714
その他	143	9,675
営業外費用合計	19,308	39,192
経常損失 (△)	△76,877	△31,461
特別利益		
新株予約権戻入益	136	—
負ののれん発生益	—	1,627
保険差益	—	850
特別利益合計	136	2,478
特別損失		
固定資産除却損	786	1,912
商品廃棄損	—	10,776
その他	492	—
特別損失合計	1,279	12,689
税金等調整前四半期純損失 (△)	△78,020	△41,672
法人税、住民税及び事業税	10,989	5,538
法人税等調整額	3,819	△167
法人税等合計	14,809	5,371
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△92,829	△47,043
四半期純損失 (△)	△92,829	△47,043

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△92,829	△47,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	—
為替換算調整勘定	△1,329	△5,410
その他の包括利益合計	△1,289	△5,410
四半期包括利益	△94,119	△52,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,119	△52,454
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社Monzen Corporation Japan及びMonzen Corporation Singapore Pte.Ltd.を新たに設立したため、またT・Iコーポレーション株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	65,328千円	56,693千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月4日付で、RSエンパワメント株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が196,724千円、資本準備金が196,724千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,261,541千円、資本準備金が1,497,911千円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月19日付で、楽天株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が761,139千円、資本準備金が761,111千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,022,680千円、資本準備金が2,259,022千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	ドロップ シップ	ドラッグ ・ラグ是 正支援	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,558,514	290,585	105,057	3,954,157	18,769	3,972,927	—	3,972,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,558,514	290,585	105,057	3,954,157	18,769	3,972,927	—	3,972,927
セグメント利益	27,164	3,598	16,812	47,576	1,797	49,373	△110,812	△61,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△110,812千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△110,812千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	ドロップ シップ	ドラッグ ・ラグ是 正支援	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,741,211	440,318	152,517	4,334,047	23,225	4,357,272	—	4,357,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	7,355	7,355	△7,355	—
計	3,741,211	440,318	152,517	4,334,047	30,581	4,364,628	△7,355	4,357,272
セグメント利益	51,664	25,739	16,262	93,666	4,717	98,383	△93,837	4,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△93,837千円には、セグメント間取引消去5,798千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,636千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2,319.04	1,070.88
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	92,829	47,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	92,829	47,043
普通株式の期中平均株式数(株)	40,029.41	43,929.54

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

ケンコーコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 篤芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケンコーコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーコム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。